

PRAEVIDENTIA DAILY (9月9日)

昨日までの世界：ドル/円は雇用統計後の米金利と株価の反発に出遅れ

先週金曜は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が+16.9万人と市場予想を若干下回っただけでなく、前月計数が+16.2万人から+10.4万人へ大幅に下方修正されたこともあって、9月FOMCでの資産購入縮小開始期待が後退、米長期債利回りが低下し、米株価先物は上昇する中で、ドルが対主要通貨で全般的に大幅下落、ドル/円相場は一時98.54円へ下落した。もっとも、失業率は7.3%と市場予想を下回り、平均時給の前年比も+2.2%と市場予想(+2.1%)を上回るなど良好な面もあったことが再評価されてか、一時2.86%へ急低下していた米10年債利回りが2.93%と発表前の水準である2.95%近くまで持ち直すと、ドル/円も99円台を回復したが、発表前の水準である99.7円程度を回復するには至っていない。

ユーロ/ドルも米雇用統計発表後に1.312ドル近辺から一時1.3189ドルへ上昇したが、前日のDraghi・ECB総裁のハト派的な発言前の水準である1.32ドル台を回復するには至っておらず、ユーロ/ドル相場の水準でいえば現在のところ、弱めの雇用統計を受けたドル安よりも、前日のDraghi総裁のハト派コメントの方が強かったこととなる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-1.0	-0.06	-0.06	-0.00	-0.06	-0.06	+0.00	+0.0	-1.5	+2.0	+0.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.00	-0.06	-0.06	-0.03	-0.09	-0.06	+0.7	+0.0	+0.7	+0.02
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.7	+0.09	+0.03	-0.06	+0.13	+0.07	-0.06	+0.3	+0.0	+0.8	+0.9
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+1.5	+0.07	+0.01	-0.06	+0.10	+0.04	-0.06	+0.3	+0.0	+0.8	+0.9
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.3	+0.01	-0.05	-0.06	-0.01	-0.07	-0.06	+0.2	+0.0		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

前週比

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.0	+0.05	+0.06	+0.01	+0.09	+0.15	+0.06	+1.4	+3.5	+2.7	+1.9
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.03	+0.03	+0.06	-0.06	+0.09	+0.15	+2.9	+1.4	+1.9	-0.05
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+3.2	+0.16	+0.22	+0.06	+0.10	+0.25	+0.15	+2.1	+1.4	+2.0	+0.7
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+3.5	+0.02	+0.07	+0.06	+0.02	+0.17	+0.15	+2.1	+1.4	+2.0	+0.7
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.8	+0.03	+0.09	+0.06	+0.01	+0.17	+0.15	+2.1	+1.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：米国の軍事・金融両面でのタカ派度を占う

今週も引き続き来週 17-18 日の米 FOMC 待ちだが、米議会再開を受けたシリア情勢の進展に加えて、9 日の本邦 2Q GDP 成長率の上方修正見通しを受けた消費増税実施判断と日銀の金融政策面での支援期待、中国主要経済指標、豪雇用統計、米小売売上高など、比較的重要イベントが予定されている。シリア情勢に関しては、先週の上院外交委での採決に続き、上院本会議での採決は 9 月 11 日、その後武力行使に反対論が強い下院での採決は未定となっており、来週中のシリア攻撃開始は難しいかもしれない。

本日の相場材料としては、

- ① 本邦 2Q GDP 二次推計値（8：50、一次推計+2.6%、市場予想+3.9%、前期比年率）、
- ② 本邦 7 月経常収支（8：50、前月+6462 億円、市場予想+3120 億円、季節調整済）、
- ③ 中国 8 月 CPI（10：30、前月+2.7%、市場予想+2.6%、前年比）、
- ④ Williams サンフランシスコ連銀総裁発言（0：00、ハト派だが最近は 9 月縮小開始容認姿勢も、投票権なし）、

などがあるが、どれも主要通貨に強い方向性を出すものにはならないとみられる。むしろ、先週金曜に米長期債利回りの持ち直しに十分ついていないドル相場が持ち直すかが注目される。雇用統計後の各種調査でも、9 月 FOMC で資産購入縮小が開始され来年 6 月に縮小が終了すること、また 9 月は現在の月間 850 億ドル（米国債 450 億ドル、モーゲージ債 400 億ドル）のうち米国債分のみ 100 億ドル縮小して月間 750 億ドルにする、との見方が大勢のようで、今回程度の雇用増でも資産購入縮小が開始・継続されるのであれば、特に対円でのドル高傾向継続見通しに変化はなく、ドル押し目買いのスタンスでいいだろう。

ここ数日の Fed 高官発言をみると、ハト派色が強かった Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁（投票権なし）は 5 日、従来の主張である失業率が 7% へ低下するまで資産購入を継続すべきというハト派的発言と同時に、追加資産購入の効果・代償が不透明であることから、米景気が完全に回復する前に資産購入を終了する必要があるかもしれないと、ややハト派色の後退がみられる一方、もともとハト派だが 9 月の資産購入縮小開始容認姿勢も示していた Evans シカゴ連銀総裁（投票権あり）は 6 日、9 月資産購入縮小開始にオープンマインドとしつつも、縮小開始の前に、7-9 月期の成長率が加速したことやインフレ率押下げ要因が一時的だということを確認すべき、とするなどややハト派姿勢が戻った面があり、大勢の方向性に変化はみられない。もっともタカ派で量的緩和に反対票を投じてきた George カンザシティ連銀総裁は 6 日、9 月 FOMC での 700 億ドルへの縮小が適切で、米国債とモーゲージ債の購入額を均等にすることも可能と述べるなど具体策に踏み込んだが、タカ派という面では想定通りで追随者がどれだけあるか不透明であり、市場への影響は限定的だった。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。